

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(7月6日～7月12日)

2021年7月19日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 最高裁がババリコ元候補に対し、14年の自由剥奪の刑を宣告。(7/6)
- 外務省は駐ベラルーシ・リトアニア公館の最小限化を通告(7/6)。リトアニア側も駐リトアニア・ベラルーシ大使館の員数大幅削減を要求。(7/7)
- EUによる第4次対ベラルーシ制裁に、北マケドニア・モンテネグロ・アルバニア・アイスランド・リヒテンシュタイン・ノルウェーも協調。(7/6)
- 政権側が非政府系メディア・民間団体・活動家等に対して強制捜査・拘束を大々的に実施。(7/8～)

【ルカシェンコ大統領動静】

●制裁措置への対抗に関する会合の開催

・大統領は、いかなるコストがかかろうとも、この制裁を耐え抜かなければならない、戦争が進行中なのだと述べた。

・大統領は、ドイツからベラルーシを經由してロシア・中国へ向かう貨物のトランジットを禁止するよう指示(その後、関連報道なし)。

(7/6 大統領府)

●イヴァノフ大統領官房長(前消費者連盟会長)を任命。

(7/8 国営ベルタ通信)

【外交】

●外務省:駐ベラルーシ・リトアニア公館の最小限化を通告

(1) 7/5にリトアニアがチハノフスカヤ民主勢力代表の事務所を外国公館に認定したことを受け、外務省は声明を発表。

・いわゆる「ベラルーシ民主勢力代表部」と称する一時的な機構に公式な外国公館の地位を付与した旨の声明は断じて受け入れられない。

・ベラルーシとの対決を煽るあらゆる非友好的なイニシアチブが取り下げられるまで、駐ベラルーシ・リトアニア公館を最小限にすることを決定。

(2) リトアニア外務省は、駐リトアニア・ベラルーシ大

使館員を、領事担当1名、官房・技術職3名まで縮小するよう要請。

(7/6、7 ベラパン通信、Zerkalo.io)

●EUによる第4次対ベラルーシ制裁に、北マケドニア・モンテネグロ・アルバニア・アイスランド・リヒテンシュタイン・ノルウェーも協調。

(7/6 欧州理事会、ベラパン通信)

●米国運輸省は、米国・ベラルーシ間の旅客便(乗換を含む)の航空券の発売禁止を導入。本決定は米国の航空会社だけでなく、他国の航空会社にも適用される。

(7/7 ベラパン通信)

●ラトビアは、ベラルーシ側によるツェプカロ元大統領候補の引き渡し要求を拒否。

(7/7 Zerkalo.io、ベラパン通信)

●リトアニアは、ベラルーシ側によるチハノフスカヤ民主勢力代表の引き渡し要求を拒否。

(7/11 Zerkalo.io、ベラパン通信)

●アイルランド、英国、エストニア、ウクライナ、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ポーランド、ラトビア、リトアニア、米国の12か国の議会の外務委員長は連名で、ベラルーシへ不法移民を移送する恐れのあるフ

ライトの禁止を呼びかける共同声明を发出。

(7/9 パヴィリヨニス・リトアニア議会議員ツイッター、ベラパン通信)

●ベラルーシが第 47 回国連人権理事会で、討論会「西側における人権：国際管理の不在と人権侵害に対する反応」を実施。

ベネズエラ、中国、ロシアが支持。同討論会は 2012 年から 2014 年まで毎年開催され、今回は 4 度目。

(7/9 ベラパン通信)

【内政】

●最高裁：ババリコ元候補に 14 年の自由剥奪の刑

- ・7/6、最高裁は同元候補に対し、資金洗浄と収賄で有罪を宣告。罰金 5,000 基本単位 (BYN145,000、約 634 万円)も確定。同元候補は訴えを全面的に否認。
- ・チハノフスカヤ民主勢力代表は、政界に打って出て、自国を長い眠りから覚ますリーダーの一人になることを決意した人物に対する無分別な判決として非難。
- ・米英大使館、欧州対外行動庁は、判決を受けて抗議声明を发出。

・7/8、ミンスク市弁護士会は同元候補の弁護に立ったラエフスキー弁護士の除名を決定。

(7/6、8 ベラパン通信)

●政権側による非政府系メディア・民間団体・活動家等に対する強制捜査・拘束

7/8

・情報省は、ベラルーシ語新聞「我らの家」紙のサイトの閉鎖を決定。マルチノヴィチ編集長ら同紙幹部を拘束。同氏らは拘留期限の 72 時間を過ぎても釈放されず。

・「プレスト新聞」紙、ニュースサイト「Intex-Press」(プレスト州バラノヴィチ市)、「メディア・ポレシエ」(プレスト州)、「orsha.eu」(ヴィテプスク州オルシャ市)の各編集部でも家宅捜索。ヴィテプスク州各地の 8 人の活動家に対しても家宅捜索や立入検査。

・同日、ブィテック国家保安委員会(KGB)捜査局次長は国営テレビ「ベラルーシ第 1 チャンネル」の番組に

おいて、国内で過激主義思想を持つ者の摘発作戦を実施中である旨述べた。

7/9

・ニュースサイト「第一の地域」、ニュースサイト「インフォルム・プログルキ」、「バーチャル・プレスト」、「ガンツェヴィチ時報」紙等のプレスト州のメディア関係者に対し、治安関係者が来訪。

・ヴィテプスク州、プレスト州のフリージャーナリストに対し、治安関係者が来訪。

・ニュースサイト「onliner.by」(ミンスク)記者宅が家宅捜索。

・7/8、ニュースサイト TUT.BY のメンバーが新サイト Zerkalo.io (鏡)を開設したが、7/9にはベラルーシからアクセス不可(VPN 経由であればアクセス可)。

・ニュースサイト「シリヌイエ・ノーヴォスチ (Gomel Today)」(ゴメリ州)関係者 10 名に対する家宅捜索は深夜まで及び、コンピュータや携帯電話が没収された。

7/10

・コチシエンコ活動家(ゴメリ州モズィリ市在住)が KGB に拘束され、ゴメリ拘置所に収監。

7/12

・ミンスク市及びミンスク州内で、少なくとも 3 名が抗議行動を理由に拘束。

・ゴメリ州モズィリ市、プレスト州プレスト市、ミンスク市で、刑法第 289 条(テロ行為)を理由に合計 9 件以上の家宅捜索。

(7/9~12 ベラパン通信)

【治安・軍事】

●ポーランドで、ベラルーシから不法入国しようとしたアフガニスタン人 40 人を拘束。

(7/6 ベラパン通信)

●ベラルーシからリトアニアへの不法移民の急増

・7/9、リトアニアはベラルーシ国境に鉄条網・柵の設置を開始。軍も国境警備隊による警備を支援。

・欧州国境沿岸警備機関はリトアニアに対し、不法移民の流れに関する情報収集を支援する専門家を派遣する等、支援を拡充。

・年初から7月11日までの期間に、リトアニア国境警備隊はベラルーシからの不法移民を1,634人拘束。
(7/11 ベラパン通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表のブリュッセル訪問

ボレル欧州委員長、ケント米国務次官補代理、ガルノー・カナダ外務大臣と会談。

(7/7 ベラパン通信)

【経済】

●制裁を受けた西側企業の動き

・独シーメンスは、ピーク時電源施設建設への機器供給を継続。同社は、本件がエネルギーインフラ開発に関わるものであり、2019年締結の契約に基づくものであることを指摘。

・スイスの食品大手 Nestle は、ベラルーシ国営放送での広告費用を大幅削減。

(7/5 Zerkalo.io)

●7月1日現在の金・外貨準備高:USD74億930万

・前月比USD3億5,380万(▲4.6%)。6月にUSD2億4,000万の政府債務の定期償還を実施したこと、金価格が低下したことが影響。

・年初の準備高はUSD74億6,850万。

・2021年の財政・金融基本指針によれば、本年の準備高はUSD60億以上を維持。

(7/7 国立銀行、ベラパン通信)

●ユーラシア開発銀行は2021年及び中長期のマクロ経済見通しを発表

基本的なシナリオ

・本年下半期のベラルーシの経済成長率:1.3%

・好調な外需が欧米による制裁強化の影響を部分的に相殺。とはいえ、輸出・投資環境・消費活動・投資活動に影響する恐れあり。

・石油製品輸出の部分的な減少、外国からの直接投資額や航空運輸サービス輸出額の減少により、経済が落ち込む恐れあり。

悲観的なシナリオ

・本年上半期のベラルーシの経済成長率:▲1%~▲2%。翌年はさらに悪化。

・輸出の減少、通貨下落の予測、投資環境の悪化等が、ベラルーシ・ルーブルの為替相場に悪影響。

・対ベラルーシ制裁がさらに強化され、対抗措置が発動される場合、貿易に悪影響が及び、不採算企業が増加。債務の負担が増大。

(7/7 ベラパン通信)

●上半期の物価上昇率:5.8%

2021年初比で、食品は6%、非食品は6.3%、サービスは5.1%それぞれ上昇

(7/9 国家統計委員会、ベラパン通信)

●IAEAの国際核物質防護諮問サービスの訪問

・6/28~7/9にかけ、国際原子力機関(IAEA)の国際核物質防護諮問サービス(IPPAS)ミッションがベラルーシを訪問。

・ベラルーシにおいて、IAEAの核物質防護の基本に関する指針に則して体制が構築されていることを確認。一行は、一連の改善提案を実施した他、ベラルーシが講じている措置で他のIAEA加盟国の手本となる優良事例も指摘。

(7/9 ベラパン通信)

【その他】

●国営工場での事故

・7/8、「ミンスク自動車工場(MAZ)」の油の倉庫で火災が発生。

・7/8、「グロドノ窒素」の窒素酸化物・カルバミド・アンモニア混合工場が事故で操業を一時停止。

・7/10、乗用車組み立て工場「ベルギー(BelGee)」(ミンスク州ジョジノ市)の包装品倉庫で火災が発生。

・7/12、「ミンスク自動車工場(MAZ)」敷地内の変圧器で火災が発生。

(7/8、10、12 ベラパン通信)

(了)